

新春を迎えるにあたって

土木学会第 61 代会長 飯 田 房 太 郎*



本四架橋や青函トンネル等の世界に誇る大工事を目前にして、われわれにとって輝しき年を迎えようとした折も折、中東問題に端を発した“石油問題”が資源の大部分を外地に依存している日本の経済を根本から揺がし、今この波は

日本全体を激動の中に押し流そうとして、明日の動向すらつかみにくい新年を迎えることになりました。

年頭の詞を述べるには、あまりにも前途について予測しにくいときではありますが、いずれにしても、建設事業における環境問題の総合対策という重要な課題には取り組まざるを得ない年であることには、まちがいないように思います。

わが国の産業の発達や国民の物質的に豊かな生活への欲求から、大規模な国土の開発、生産工場の建設が行われましたが、あらゆる産業が生産本位、効率本位の体制で急激に膨張した結果、いまやその生産によるひずみによって大きな公害が各方面に拡大したことは、ご承知のとおりであります。建設産業においてもその例にもれず、社会情勢の変化に伴い、従来の計画や設計で構築されたものには、環境保全の上で再検討されなければならないものが多く見受けられます。

すなわち、在来の手法のみによる地域開発や新生産品の開拓および技術開発などは、環境に対するインパクトが激しく、自然環境の破壊につながる現象が各所に見られるようになり、マイナスの効果を生ずる場合を伴うものが多いことが明らかになりました。しかも、生活のゆとりから、豊かな自然環境や人間環境に対する要望はいよいよ高まり、こうしたインパクトを極端に排除しようとする傾向が世界的にも見られるようになりました。昨今の建設事業に対するいろいろな形の反対も、このような世の中の動きが反映されているものと考えられます。

われわれ土木技術者は、他の自然科学者や人文科学者

* 正会員 (株)間組社長

と協力して、環境の快適さや価値を技術者の立場から専門的に解明・評価し、それらを十分に建設事業の計画と実施に取り入れていくという手法や手段を、緊急に開発し確立すべきであると考えます。

幸い、昨秋、学会に「環境問題懇談会」を設置し、環境アセスメント手法や環境保全の計画基準の算定法の開発その他の問題を取り上げておりますが、かかる時期こそ、この委員会の今後の活躍が大いに期待されるのであります。

日本の現況から考えて、今後もいろいろと開発が進められると予想されますが、また一方、豊かな生活をめざす国民生活の面から、環境の保全に対する要望は、いっそうきびしいものになるのは必然と思われま

す。建設の分野においても、今後国民の理解なくしては、あらゆる建設は不可能になるでしょう。われわれ土木技術者は、これら国民の要望を専門的見地から取り上げて研究し、これに対処した手段によって、建設を進めることが要求されると思

しかし一面、公害問題があまりにも誇大にクローズアップされて、その誤解に基づくさまざまな問題も多いことが予想されます。そのことが、かえって公害問題を硬直化せしめ、ひいては健全な建設事業の発展を阻害することのないように、これらの困難な問題の解決には多方面の知識の結集と、多分野の学問の協力が必要であります。土木工学本来の目的からも、われわれ土木技術者が大きな決意と勇気をもって、建設に関する限り、リーダーシップをとってこれを解決することが当然でありまた使命でもあります。この使命を果たしてこそ、土木技術者に対して国民の理解と信頼がたがり、すべての建設事業が国民の福祉と健康に奉仕するものとして、心よく受け入れられるようになるものと信じます。

同時に、新しい建設技術を開発し発展させ、いっそう世間の要望に応えることが今年の課題であり、これらを出発点として、これからのわが国の建設が進められるべきであると考えます。